

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 豊知県用島村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,177	4,748	429	264	4	261	
2 土地取得特別会計	1	1	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	5,177	4,747	430	264		261	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	592	507	85	85	43	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	373	370	3	3	55	10	-	-	
3 介護保険特別会計(サービス事業勘定)	1	0	1	0	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	56	56	0	0	11	-	-	-	
5 農業集落排水処理施設事業特別会計	140	138	2	149	104	286	-	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				238		296	-	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 豊知県市町村職員退職手当組合	10,681	10,557	124	124	2,910	-	-	
2 海部地区水防事務組合	29	24	4	4	2	-	-	
3 海部南部消防組合(一般会計)	1,007	916	90	90	-	32	10	
4 海部南部消防組合(消防指令センター特別会計)	32	32	0	0	5	-	-	
5 海部地区環境事務組合	3,830	3,771	59	59	400	2,190	64	
6 海部南部広域事務組合(一般会計)	85	73	12	12	-	-	-	
7 海部南部広域事務組合(障害者自立支援特別会計)	3	2	1	1	-	-	-	
8 海部地区急病診療所組合	160	130	30	30	18	20	0	
9 海部南部水道企業団	2,161	2,062	100	1,475	-	2,854	-	法適用企業
10 豊知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,273	5,224	49	49	3,719	-	-	
11 豊知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	696,752	677,833	18,919	18,919	3,742	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				20,763		5,096	74	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 海部津島土地開発公社	0	78	3	0	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				3	0	-	-	-	

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	131,579	131,297	131,024	3.2	将来負担額	497,777	380,930	260,623	6.3
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	187,500	172,500	157,500	3.8
準元利償還金	29,033	28,169	27,830	0.7	債務負担行為に基づく支出予定額	264,422	250,175	229,876	5.6
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	56,697	54,882	45,651	1.1	公営企業債等繰入見込額	178,057	125,830	74,863	1.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	19,554	19,169	18,831	0.5	組合等負担等見込額	292,321	291,313	273,886	6.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利息	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計(A)	236,863	233,517	223,336		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計(E)	1,420,077	1,220,748	996,748	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(E)-(F)/((C)-(D))×100	226.6			
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(E)-(F)/((C)-(D))×100	33.5			
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(E)-(F)/((C)-(D))×100	33.5			
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	19,554	19,169	18,831	0.5	将来負担比率(E)-(F)/((C)-(D))×100	33.5			
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(E)-(F)/((C)-(D))×100	33.5			
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(E)-(F)/((C)-(D))×100	33.5			
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	将来負担比率(E)-(F)/((C)-(D))×100	33.5			
利子補給に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(E)-(F)/((C)-(D))×100	33.5			
特定財源の額(B)	-	-	-	-	将来負担比率(E)-(F)/((C)-(D))×100	33.5			
標準財政規模(C)	4,173,641	4,119,913	4,296,095		将来負担比率(E)-(F)/((C)-(D))×100	33.5			
算入公債費等の額(D)	157,256	161,438	167,143		将来負担比率(E)-(F)/((C)-(D))×100	33.5			
実質公債費比率((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100(単年度)	2.0	1.8	1.4		将来負担比率(E)-(F)/((C)-(D))×100	33.5			
実質公債費比率(3年平均)	2.2	1.9	1.7		将来負担比率(E)-(F)/((C)-(D))×100	33.5			

健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	1.7	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

公債費等繰入見込額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
農集排水処理施設事業特別会計	264,422	250,175	229,876	5.6
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
合計	264,422	250,175	229,876	5.6